IEEJ：2009 年 1 月掲載

コラム

「ガス版OPECへの老婆心」

客員研究員　新井 光雄♣

解釈次第ということがある。それでなければ、モノは言いようでもいい。ポーランドのポツナニで昨年末に開かれたCOP14で、国際金融危機と環境問題の関連がひとつの話題となったが、普通は環境もカネ次第、大きな影響を受けるということになるのだろうが、違った意見もある。「環境投資で不況脱出をしよう。逆境こそチャンス」という。なるほど、そういう見方もできるかな、とは思うが、さて、となる。

昨年末、そんな解釈次第のニュースが流れた。「ガス版OPEC」発足のニュースだ。この動きはこの一、二年流れていて、ニュースの本質の一面である「驚き」に繋がらないことは確かなのだが、正式に発足ということであるから、ついにここまで来たか、と多少は考えざるを得ないところありとなる。

その第一の理由はOPECという言葉だろう。世代問題となってしまうのだが、第一次石油危機が人生最大の公的危機としての体験になってしまっている世代なので、OPECという言葉に敏感に反応してしまう。そこで「ガス版OPEC」の見出しに必要以上に反応してしまうのだろうと思う。熱さに懲りて膾を吹く、の譬えもある。自然な反応とも言えるのだが、過剰になればトラウマ。健全ではない。

というようなことを考えながら、このニュースに接した。報道によれば、一種の任意団体ともいうべき「ガス輸出国フォーラム」という組織が規約を持ち、正式な組織としての動きを開始したということだ。モスクワでエネルギー相会議が開かれ、決まった。参加したのはロシア、イランなど天然ガスを生産する１４か国という。このほかにオブザーバーとしてノルウェー、赤道ギニアなども加わっており、埋蔵量ベースでは加盟国だけで約七割というから、量的な支配力という点だけでは、OPECをはるかに凌ぐ。

でその目的が気になるわけだが、規約上は当然ながら明確ではない。規約は最高意思決定機関としてのエネルギー相会議の位置づけやら、運営に対する拠出金などであり、本部はカタールに置くという。なにやら親善団体めくし、専門家も政治的な存在感を強めることが大きく、価格カルテル的色彩は薄いとされている。

確かにOPECが我が物顔に振る舞ったような時代ではない。今回の石油乱高下の状況に対するOPECの対抗力も大幅減産は決めたが即効性薄く、あっさり市場・マーケットに屈してしまっている。メディアの扱いもあっさりしたものになってしまっている。良かれ悪しかれ、国際カルテルが簡単に実行されるような環境にないとするのが常識だろう。

ただ、当面はそうであっても長期的にどうかとなると必ずしも楽観はできないような気がしてならない。景気に対する強気派、弱気派のような余り実りない予測にならないようにしたいが、慎重に見ておいた方がいいように思える。あのOPECも機をみて、行動に出たからこそ第一次石油

♣ 地球産業文化研究所理事　元読売新聞編集委員

危機を巻き起こすことに成功したのだ。メジャー支配下の忍耐の一時期を経過しての挙だったように思う。

それでも石油とガス。そのエネルギーとしての性格も違う。ガスは石油ほどの流通性がない。石油はまだ通貨で言えばドル。ガスはユーロといったところか。まだ流通に限界がある。単純に言えば、ガスが全面禁輸となったとしても途上国などが直接的影響を受けることは少ない。逆に先進国への影響は甚大という結果になる。このところの違いをどうみるか。興味深い。

ガスは産・消費国の関係性が強く、問題が起きる可能性が低いという受け止め方も可能だ。ガスは確かな需要あっての生産というわけであり、妥当な見方のような気もする。しかし、一方で禁輸ということになれば、消費国は対応のすべがほとんどない。ガスは流通性が余りないから、調達の道が狭く、消費国は深刻な影響を受けてしまう。

ガスの産・消費国の関係は案外微妙なバランスのうえにあるということができないだろうか。電力会社の燃料担当者が「個人的にはガスは怖い。原子力より不安定と思う時がある」と漏らす。これは事故を含めての印象なのだが、供給先の不安定要素も入ってのことだと聞いて、納得した。

そのガスの世界組織ができたのだ。やはりそうそう軽々しく見てはいけないのではないだろうか。それを証拠づけるように、年末ぎりぎりのところで、ロシアが再びウクライナへのガス供給問題で禁輸をちらつかせ、年明けついに輸出削減に踏み切った。これで二度目だ。これにもウクライナの未支払いという問題があり、あくまで契約上の経済行為という解釈がある。そうと言えるのかもしれないが、物理的にドイツ、フランスあたりが影響を受けてしまう。経済行為などと悠長なことを言っていられない。

むろん、このロシアの行動は今回、発足した「ガス版OPEC」には直接関係ない。あくまでロシア独自の行動であり、ウクライナとの二国間の問題ということである。国家間の経済交渉という限定的な面も確かにある。すなわち日本に関係ないという見方である。それも可能だから、否定はしない。否定はできない。だからここで余りに強い懸念を示せば、オオカミ少年とされてしまうのだろう。しかし、オオカミ少年を甘んじて受ける覚悟で言えば、将来のどこかの時点で、「ガス版OPEC」は本当のオオカミとなる恐れあり、いう認識でいいと思っている。間違いであってもそう悪影響はないはずで、これも解釈次第ということなのだろうから。

お問い合わせ：report@tky.ieej.or.jp